

# なお深刻 医療・教育現場の過労

## 国の公文書改ざんや隠ぺい相次ぐ

1月22日召集、6月20日まで150日間の第196回通常国会は、安倍政権に対する学校法人「森友学園」建設を巡る国有地売却に絡む決済文書隠ぺい・改ざん、「加計学園」獣医学部新設計画の補助金、用地無償提供に関わる文書…などである。野党の厳しい追及と怒りの世論に耐えきれなくなった佐川宣寿国税庁長官は3月9日に辞任、果ては渦中にあった財務省事務次官のセクハラ問題の炎上(次官は4月に辞任へ)など、スキャンダラスな様相を呈して政局を揺るがした。

そうした中、降って湧いたように明るみに出たのは戦後間もなく制定された旧優生保護法による知的障害者などへの不妊手術問題の浮上。本人や親族の同意もなく進められた、優生思想に基づく国家による強制の実態が公文書としても残され、その数は1万6475人。その中には11歳の女兒もいた。

政府が今国会で重要法案として成立を目指している「働き方改革」関連法案では、裁量労働制の不適切なデータが問題となって、法案からの削除に追い込まれた。裁量制の乱用によってとみられる野村不動産社員の過労自殺の労災認定も引き金となった。

政府の働き方改革関連法案のきっかけとなった3年前の電通女性新人社員自殺。電通は18年までの2年間で200億円を投入、300人の増員、業務、人材管理システムの変更を行っている。一方で日赤医療センター(東京都渋谷区)では医師の残業時間を「過労死ライン」の2倍に当たる月200時間まで容認する労使協定(三六協定)を結んでいて、是正勧告を受けた。医療や教育現場での実態は深刻だ。

人命を預かる医療関係では、誤診察でがん治療が遅れて患者死亡(群馬大病院)、薬の成分濃度が千倍にもなる調剤ミスで患者死亡(京大病院)があった。日本医療機能評価機構(東京)の発表では2017年の医療事故は前年比213件増の4095件で、年単位の集計を始めた05年以降、最多を更新したとしている。

仮想通貨580億円分が不正アクセスで外部に送金され流出したコインチェック社の返金請求問題は、ネット社会のリスクが表面化した事件となった。未来社会のIT技術でしのぎを削る自動車業界でも、米国では自動運転の試作車が公道で死亡事を起こした。軍用機や旅客機からの落下物、大相撲力士暴力事件に絡む角界不祥事など、安全や伝統に絡む事例が続く。

### 企業不祥事などのコンプライアンス動向

#### 企業不祥事などのコンプライアンス動向(2018年1月~3月) ACBEE編集部まとめ

日本相撲協会	1月24日	大相撲春日野部屋の傷害事件で、被害者の元力士矢作嵐さん(22)の師匠だった春日野親方(元関脇栃乃和歌)は2014年9月の事件発生後に、当時の日本相撲協会の北の湖理事長(元横綱=故人)らに報告したとして、自身の隠ぺいを否定。協会は「(有罪確定時点で)協会員ではない方の判決で、個人情報の観点からも取り立てて公表するものではない」と説明した。
コインチェック	1月26日	仮想通貨交換業者大手のコインチェック(東京)は、取り扱っている仮想通貨の一種「NEM(ネム)」約580億円分が不正アクセスで外部に送金され、流出したと発表した。送金されたのは全て顧客保有の通貨。同社は仮想通貨の入出金や売買の取引サービスを一時停止し、仮想通貨が流出した理由などを調査、金融庁にも報告した。
秋田おばこ農協	1月31日	全農を通さないコメの直接販売で損失が発生し、累積赤字が約56億円に達することが判明。長年、不適切な会計処理が行われていたといい「歴代役員らによる重大なコンプライアンス違反」と発表した。おばこ農協のコメ取扱量は年間180万トンと、日本の農協で最大。
三菱マテリアル	2月8日	グループの三菱アルミニウム(東京)と立花金属工業(大阪市)、ダイヤモンド(新潟市)で新たに製品データに関わる不正があったと発表した。三菱アルミでは、規格を逸脱した製品のデータを書き換えて115社に出荷。

(無断での引用・転載を禁じます)

SUBARU (スバル)	2月8日	国の規定に反して新車を無資格検査していた問題に関連し、再点検が必要な約2万7千台の追加リコール(無料の回収・修理)。既に届けた分を含め約42万台に。残された検査記録を調べる過程で、改ざんが疑われるデータとどが複数見つかった。検査員の教育で、試験官が試験の答えを教えるなどの不正も明らかになった。
日本ハム	2月16日	執行役員が17年10月に羽田空港のラウンジで飲食した際、航空会社の女性従業員に性的な内容を含む不適切な発言をしていたことが分かった。航空会社から申告があり社内調査で事実が判明。末沢寿一社長も現場に同席、セクハラ発言はしていなかったというのが執行役員と共に1月末辞任した。
スマートデイズ	2月16日	首都圏で女性専用シェアハウス「かぼちやの馬車」を運営する不動産会社。入居率低迷などで物件所有者への賃借料の支払いを停止して被害が拡大し、弁護士らで構成する外部調査委員会を同日付で設置した。所有者が銀行融資を受ける際の手続きで改ざんもしていた。
宇部興産	2月23日	千葉石油化学工場で、一部のポリエチレン製品で顧客と取り決めた検査をせず、検査成績表など記録を偽装して販売する不正があったと発表。出荷先は50社で、不正は1990年代からあったという。
積水ハウス	2月26日	昨年8月に発表した、「地面師」による東京・五反田の一等地600坪の土地取引をめぐる詐欺事件で、約55億円の特別損失を計上した。外部から詐欺の可能性を指摘する文書が届いていたにもかかわらず十分な調査をせず、取引を進めていた。社外役員で構成する調査対策委員会が報告書を3月6日に公表、当時の社長と会長の責任を認定した。
アマゾン ジャパン	3月15日	インターネット通販最大手として、自社サイトで取り扱う商品の納入業者に対し、値引き販売した額の一部を穴埋めさせていた疑いが強まり、公正取引委員会が独禁法違反(優越的地位の乱用)の疑いで、同社を立ち入り検査した。17年ごろから、納入業者に値引き分の一部を負担するよう求めていた疑いがもたれている。
日本年金機構	3月21日	年金の個人情報データ入力業務を委託した情報処理会社「SAY企画」(東京都豊島区)が、契約に反して中国の業者に再委託。800人で入力するとしたのが百数十人しか雇わず、33万5千人分の入力漏れやミスが生じたことを明らかにした。再委託については17年末、同機構に匿名の情報提供があったのに政府の個人情報保護委員会には18年1月22日まで報告が無かった。加えて機構が提出書類の様式を大幅に変えた結果、受給者の提出遅れ、記入ミスが続出、2月支給の年金では140万人が本来より少ない額しか受け取れなかった。
京都大学病院	3月26日	女性患者が17年9月、注射薬を投与後に死亡した事故についての調査結果をまとめた。院内マニュアルの不備で、薬の成分濃度が約千倍になる調剤ミスが原因だった。薬剤師2人が17年8月、患者が自宅で使用するための「セレン注射薬」を誤って医師の処方箋より高濃度で調剤していた。
群馬大学病院	3月30日	70代の男性患者に対し、誤って過去のコンピューター断層撮影(CT)の画像診断報告書を基に診察し、胆管がんの治療が遅れるミスがあったと発表した。男性はがんが進行し、17年10月に死亡。同病院では男性医師の腹腔鏡や開腹の手術を受けた18人の死亡が2014年に判明。その後の調査でさらに12人の死亡も明らかになり、第三者委員会が「ガバナンスに不備があった」と認定。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE

団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)。